

期待される日本発のSDGsモデル構築

◆G20議長国としてSDGs推進をテーマに：SDGsアクションプラン2019

2019年、日本はG20議長国として、国際社会でのリーダーシップの発揮が期待されている。安倍総理は、自由貿易の推進、経済成長と格差への同時対処と並んで、持続可能な開発目標（SDGs）の推進を主要テーマに掲げている。政府は、18年12月「SDGsアクションプラン2019」を決定した。また、SDGs経営/ESG投資研究会を開催、国内外の良好事例の共通項や投資家が評価する視座などを整理した成果物を取りまとめ、日本企業のSDGs経営を推進するとしている。

◆機関投資家にとってはESG投資、企業家にとってはSDGs経営が課題

SDGsと関連した概念にESG投資がある。ESG投資は、国連が06年に「責任投資原則（PRI）」で提唱したもので、機関投資家にESG（環境、社会、ガバナンス）の要素を投資の分析、意思決定、株主行動に組み込むことを求めた。すでに13年の歴史があり、現在、世界で約2,000の機関がPRIに署名、運用資産は80兆ドルを超える。一方、SDGsは、15年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、30年を目標年限とする17の開発目標（その下に169のターゲット、232の指標）で、経済成長、環境保護、社会的包摂を核に国際的な社会課題が網羅されている。ただ、採択されてから3年と歴史が浅い上に、国連加盟の政府にとっては30年までに達成すべき目標だが、企業にSDGsへの対応が義務付けられているわけではないことから、当初は先進的な企業の対応に止まっていた。しかし、人材・技術・資金を有する企業に対する期待は大きく、国際機関、NPO、各国政府、投資家を中心にSDGsを経営に組み込むことが求められている。

日本企業のSDGsへの関心も徐々に高まっている。当初は環境報告書などで、トップのメッセージとしてSDGsに言及する程度だったが、現在、多くの企業が自社の既存事業とSDGsの個別の目標との関連付けを行っている。経団連では、ウェブ上で日本企業のSDGs先進事例集を公表している。次は、SDGs視点を経営に統合させ、新たな企業価値創造、ビジネス機会創出につなげられるかが問われている。SDGs経営の推進による日本発のSDGsモデルの構築が期待される。【松尾隆】